



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ピクスタ株式会社

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,288	—	148	—	146	—	106	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 106百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	47.91	46.98
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,259	665	52.8
27年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 665百万円 27年12月期 —百万円

(注) 平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,726	—	142	—	139	—	86	38.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 本日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表、特別損失の計上および個別業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当四半期連結会計期間より連結決算に移行したため、通期連結業績予想を記載しております。

2. 平成28年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	2,230,740 株	27年12月期	2,230,040 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	2,230,418 株	27年12月期3Q	1,986,433 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社100%出資によるスナップマート株式会社を設立し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にあり、企業の業況判断については慎重さが見られるものの、個人消費については持ち直しに向かうことが期待されています。一方で、海外経済については弱さがみられ、アジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まり等が懸念されています。

当社グループは、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を主たる事業として展開しておりますが、当社を取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をインターネットに投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間におきましては、既存のクリエイティブ・プラットフォーム事業における購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。購入者の拡大につきましては、購入者の利便性向上のため、サイトリニューアルによるSEOの強化や素材の検索等の機能改善を行うとともに、定額制販売の営業活動を強化しました。また、自社保有素材の制作や人物専属クリエイター（「PIXTA」でのみ素材の販売を行う「専属クリエイター」の中でも特に人物写真をメインに登録可能なクリエイター）へのサポートおよびコミュニティ化促進等を通じて提供素材の網羅性及び多様性を向上することで、購入者の幅広いニーズに応えられる品揃えの充実に取り組みました。クリエイターの拡大につきましては、セミナーの開催や、ブログやメールマガジン等での情報提供によるクリエイターへのサポートに加えて、積極的な広報活動を通じてメディア露出を図ることで広範な新規クリエイターへの「PIXTA」の認知度向上を行いました。

また、出張撮影マッチングサービス「fotowa（フォトワ）」やチラシテンプレートの提供等、新規事業や新規の取組みを開始したほか、「PIXTA」のタイ語サイトやスマホアプリの公開等、複数のサービスをリリースいたしました。

さらに、8月23日付で当社100%出資子会社であるスナップマート株式会社を設立し、株式会社オプトインキュベートより、9月1日付でスマホで撮影し投稿した写真を素材として売買できるマーケットプレイスであるSnapmart事業の譲り受けを行いました。これにより、当社が「PIXTA」で培ったノウハウ・経験等を活かし、Snapmart事業をより効率的に展開し成長させることができ、また従来「PIXTA」には存在しなかった新たな層のクリエイター及びユーザーの獲得に寄与できるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,288,208千円（うち、定額制売上は223,170千円）、営業利益は148,954千円、経常利益は146,543千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,880千円となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,259,687千円となりました。

流動資産は、1,073,646千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が699,815千円、売掛金が251,100千円となっております。

固定資産は、186,041千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が8,165千円、無形固定資産が72,706千円、投資その他の資産が105,168千円となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、593,734千円となりました。主な内訳は、買掛金が257,951千円、前受金が143,387千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、665,952千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したこと、また平成28年12月に予定している本社移転に伴い、移転関連費用25,000千円を特別損失として計上する見通しとなったことから、通期連結業績予想を公表するとともに個別通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月11日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表、特別損失の計上および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、スナップマーケット株式会社を設立し連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	699,815
売掛金	251,100
その他	123,605
貸倒引当金	△874
流動資産合計	1,073,646
固定資産	
有形固定資産	8,165
無形固定資産	
のれん	30,910
その他	41,796
無形固定資産合計	72,706
投資その他の資産	105,168
固定資産合計	186,041
資産合計	1,259,687
負債の部	
流動負債	
買掛金	257,951
未払法人税等	38,066
前受金	143,387
その他	154,329
流動負債合計	593,734
負債合計	593,734
純資産の部	
株主資本	
資本金	309,487
資本剰余金	299,487
利益剰余金	56,561
株主資本合計	665,535
新株予約権	417
純資産合計	665,952
負債純資産合計	1,259,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,288,208
売上原価	545,267
売上総利益	742,940
販売費及び一般管理費	593,986
営業利益	148,954
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	1
広告料収入	537
その他	116
営業外収益合計	716
営業外費用	
為替差損	3,127
営業外費用合計	3,127
経常利益	146,543
税金等調整前四半期純利益	146,543
法人税、住民税及び事業税	39,662
法人税等合計	39,662
四半期純利益	106,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,880

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	106,880
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	106,880
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	106,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。